

株式会社日本格付研究所（JCR）は、以下のとおり信用格付の結果を公表します。

ソフトバンクグループ株式会社（証券コード:9984）

【見直し変更】

長期発行体格付 A
格付の見直し 安定的 → ネガティブ

【据置】

債券格付 A
債券格付（期限付劣後債） A－
債券格付（期限付劣後債） BBB＋
劣後ローン格付 BBB＋
発行登録債予備格付（優先債） A
国内CP格付 J－1

■ 格付事由

- (1) 半導体 IP（回路の設計情報などの知的財産）のライセンス、国内通信、ファンド投資などの事業をグループ会社で展開する持株会社。連結会計上は、持株会社投資事業、ソフトバンク・ビジョン・ファンド事業（SVF 事業）、ソフトバンク事業、アーム事業、その他で構成されている。当社は戦略的投資持株会社としており、ソフトバンク事業などについても投資先として評価する必要がある。
- (2) 近年、保守的な投資姿勢を維持してきたが、AI 関連を中心に再び投資を積極化している。25 年 1 月以降、AI インフラ構築プロジェクト「Stargate」や企業向け最先端 AI「クリスタル・インテリジェンス」など AI 関連の新事業を立て続けに公表した。1 月には OpenAI に対する出資（15 億米ドル）、3 月には米半導体設計企業（Ampere）の買収（65 億米ドル）を発表したほか、本日付で OpenAI に対して最大 400 億米ドル（約 5 兆 9,808 億円（1 米ドル=149.52 円で換算）、うち 100 億米ドルを外部投資家にシンジケーションする予定で、当社の実質的な出資額は最大 300 億米ドルになる見込み）追加出資する計画を打ち出すなど、AI 分野への大型投資が続く見通しである。競争激化が予想される生成 AI への投資は不確実性を伴う。引き続き、LTV25% 未満（通常時）の財務方針は堅持されるとみられるが、保有資産に占める非上場 AI 関連のウェイトが高まり、従前よりも株式価値の変動リスクは上昇すると判断した。以上より、格付は据え置くが、見直しをネガティブに変更した。今後の OpenAI の事業展開と当社の投資動向を注視していく。
- (3) 当社と OpenAI との関係は急速に深まっている。OpenAI が提供する「ChatGPT」は週間利用者数が 5 億人に達するなど競合サービスと比べて優位なポジションにあると思われる。一方、多額の運営・開発コストが先行しており、中長期的な収益の成長が課題となっている。「Stargate」や「クリスタル・インテリジェンス」は OpenAI の競争力向上、収益基盤強化に寄与するものであるが、同社の企業価値を持続的に高めていけるか、保守的及び総合的に評価していく必要がある。アーム事業についてはチップ出荷数が着実に増加するなど順調な成長を示している。Ampere の買収による半導体チップの開発力の強化を通じて、成長をさらに加速できるか見守りたい。
- (4) 当社が保有するグループ会社を含めた株式価値（調整後 SBG 単体保有株式価値、24 年 12 月末）は 33.66 兆円、ソフトバンクなどの独立採算の子会社の有利子負債を除いた実質的な当社単体ベースの純有利子負債（調整後 SBG 単体純有利子負債）は 4.33 兆円となっている。24 年 12 月末の LTV は 12.9% であるが、25 年 1 月から足元まで公表された投資金額を織り込むと、LTV は 20% 台まで上昇する見込み。非上場の AI 関連への投資が増加することで、資産の質はやや低下すると JCR では判断している。保有資産の売却などを通じた LTV の管理状況を注視していく。

（担当）本西 明久・村松 直樹

■ 格付対象

発行体：ソフトバンクグループ株式会社

【見直し変更】

対象	格付	見直し
長期発行体格付	A	ネガティブ

【据置】

対象	発行額	発行日	償還期日	利率	格付
第 50 回無担保社債（社債間限定同順位特約付）	300 億円	2016 年 4 月 20 日	2026 年 4 月 20 日	2.480%	A
第 55 回無担保社債	5,000 億円	2019 年 4 月 26 日	2025 年 4 月 25 日	1.64%	A
第 56 回無担保社債	4,000 億円	2019 年 9 月 20 日	2026 年 9 月 17 日	1.38%	A
第 57 回無担保社債	1,000 億円	2019 年 9 月 12 日	2026 年 9 月 11 日	1.380%	A
第 58 回無担保社債	3,850 億円	2022 年 12 月 16 日	2029 年 12 月 14 日	2.84%	A
第 59 回無担保社債	5,500 億円	2024 年 3 月 15 日	2031 年 3 月 14 日	3.04%	A
第 60 回無担保社債	300 億円	2024 年 4 月 25 日	2027 年 4 月 23 日	1.799%	A
第 61 回無担保社債	500 億円	2024 年 4 月 25 日	2029 年 4 月 25 日	2.441%	A
第 62 回無担保社債	200 億円	2024 年 4 月 25 日	2031 年 4 月 25 日	2.900%	A
第 63 回無担保社債	5,500 億円	2024 年 6 月 14 日	2031 年 6 月 13 日	3.03%	A
第 64 回無担保社債	3,500 億円	2024 年 12 月 11 日	2031 年 12 月 11 日	3.15%	A
第 3 回無担保社債（劣後特約付）	4,500 億円	2021 年 9 月 30 日	2028 年 9 月 29 日	2.40%	A-
第 4 回無担保社債（劣後特約付）	500 億円	2021 年 9 月 16 日	2028 年 9 月 15 日	2.400%	A-
第 5 回無担保社債（劣後特約付）	5,500 億円	2022 年 2 月 4 日	2029 年 2 月 2 日	2.48%	A-
第 4 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	1,770 億円	2021 年 2 月 4 日	2056 年 2 月 4 日	(注 1)	BBB+
第 5 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	4,050 億円	2021 年 6 月 21 日	2056 年 6 月 21 日	(注 2)	BBB+
第 6 回利払繰延条項・期限前償還条項付無担保社債（劣後特約付）	2,220 億円	2023 年 4 月 28 日	2058 年 4 月 26 日	(注 3)	BBB+

(注 1) 2026 年 2 月 4 日まで年 3.000%の固定金利。その翌日から 2041 年 2 月 4 日までは 1 年国債金利に 3.355%を加算した率。その翌日から 2046 年 2 月 4 日までは 1 年国債金利に 3.405%を加算した率。その翌日以降は 1 年国債金利に 4.105%を加算した率。

(注 2) 2026 年 6 月 21 日まで年 2.750%の固定金利。その翌日から 2041 年 6 月 21 日までは 1 年国債金利に 3.100%を加算した率。その翌日から 2046 年 6 月 21 日までは 1 年国債金利に 3.150%を加算した率。その翌日以降は 1 年国債金利に 3.850%を加算した率。

(注 3) 2028 年 4 月 28 日まで年 4.750%の固定金利。その翌日から 2043 年 4 月 28 日までは 1 年国債金利に 4.840%を加算した率。その翌日から 2048 年 4 月 28 日までは 1 年国債金利に 4.890%を加算した率。その翌日以降は 1 年国債金利に 5.590%を加算した率。

対象	借入額	実行日	弁済期日	利率	格付
劣後ローン	531 億円	2023 年 5 月 8 日	2058 年 5 月 8 日	(注 1)	BBB+
劣後ローン	1,350 億円	2024 年 11 月 8 日	2059 年 11 月 8 日	(注 2)	BBB+

(注 1) 貸付実行日から 2028 年 5 月までの利息計算期間においては 1 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドを加算した利率。2028 年 5 月から 2043 年 5 月までの利息計算期間においては 1 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 0.25%のステップアップ金利を加算した利率。2043 年 5 月から 2048 年 5 月までの利息計算期間においては 1 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 0.30%のステップアップ金利を加算した利率。2048 年 5 月以降の利息計算期間においては 1 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 1.00%のステップアップ金利を加算した利率。

(注 2) 貸付実行日から 2029 年 11 月までの利息計算期間においては 1 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドを加算した利率。2029 年 11 月から 2044 年 11 月までの利息計算期間においては 1 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 0.25%のステップアップ金利を加算した利率。2044 年 11 月から 2049 年 11 月までの利息計算期間においては 1 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 0.30%のステップアップ金利を加算した利率。2049 年 11 月以降の利息計算期間においては 1 ヶ月日本円 TIBOR に当初スプレッドおよび 1.00%のステップアップ金利を加算した利率。

対象	発行予定額	発行予定期間	予備格付
発行登録債（優先債）	15,000 億円	2024 年 7 月 30 日から 2 年間	A

対象	発行限度額	格付
コマーシャルペーパー	4,000 億円	J-1

格付提供方針等に基づくその他開示事項

1. 信用格付を付与した年月日：2025年4月1日
2. 信用格付の付与について代表して責任を有する者：水川 雅義
主任格付アナリスト：本西 明久
3. 評価の前提・等級基準：
評価の前提および等級基準は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に「信用格付の種類と記号の定義」(2014年1月6日)として掲載している。
4. 信用格付の付与にかかる方法の概要：
本件信用格付の付与にかかる方法の概要は、JCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/>) の「格付関連情報」に、「コーポレート等の信用格付方法」(2024年10月1日)、「ハイブリッド証券の格付について」(2012年9月10日)、「国内事業法人・純粋持株会社に対する格付けの視点」(2003年7月1日)、「持株会社の格付方法」(2015年1月26日)として掲載している。
5. 格付関係者：
(発行体・債務者等) ソフトバンクグループ株式会社
6. 本件信用格付の前提・意義・限界：
本件信用格付は、格付対象となる債務について約定通り履行される確実性の程度を等級をもって示すものである。
なお、本件劣後債および劣後ローンにつき、約定により許容される利息の支払停止が生じた場合、当該支払停止は「債務不履行」に当たらないが、JCRでは債務不履行の場合と同じ「D」記号を付与することとしている。
本件信用格付は、債務履行の確実性の程度に関してのJCRの現時点での総合的な意見の表明であり、当該確実性の程度を完全に表示しているものではない。また、本件信用格付は、デフォルト率や損失の程度を予想するものではない。本件信用格付の評価の対象には、価格変動リスクや市場流動性リスクなど、債務履行の確実性の程度以外の事項は含まれない。
本件信用格付は、格付対象の発行体の業績、規制などを含む業界環境などの変化に伴い見直され、変動する。また、本件信用格付の付与にあたり利用した情報は、JCRが格付対象の発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものであるが、当該情報には、人為的、機械的またはその他の理由により誤りが存在する可能性がある。
7. 本件信用格付に利用した主要な情報の概要および提供者：
 - ・ 格付関係者が提供した監査済財務諸表
 - ・ 格付関係者が提供した業績、経営方針などに関する資料および説明
8. 利用した主要な情報の品質を確保するために講じられた措置の概要：
JCRは、信用格付の審査の基礎をなす情報の品質確保についての方針を定めている。本件信用格付においては、独立監査人による監査、発行体もしくは中立的な機関による対外公表、または担当格付アナリストによる検証など、当該方針が求める要件を満たした情報を、審査の基礎をなす情報として利用した。
9. 格付関係者による関与：
本件信用格付の付与にかかる手続には格付関係者が関与した。
10. JCRに対して直近1年以内に講じられた監督上の措置：なし

■留意事項

本文書に記載された情報は、JCRが、発行体および正確で信頼すべき情報源から入手したものです。ただし、当該情報には、人為的、機械的、またはその他の事由による誤りが存在する可能性があります。したがって、JCRは、明示的であると黙示的であるとを問わず、当該情報の正確性、結果的正確性、適時性、完全性、市場性、特定の目的への適合性について、一切表明保証するものではなく、また、JCRは、当該情報の誤り、遺漏、または当該情報を使用した結果について、一切責任を負いません。JCRは、いかなる状況においても、当該情報のあらゆる使用から生じうる、機会損失、金銭的損失を含むあらゆる種類の、特別損害、間接損害、付随的損害、派生的損害について、契約責任、不法行為責任、無過失責任その他責任原因のいかんを問わず、また、当該損害が予見可能であると予見不可能であるとを問わず、一切責任を負いません。また、JCRの格付は意見の表明であって、事実の表明ではなく、信用リスクの判断や個別の債券、コマーシャルペーパー等の購入、売却、保有の意思決定に関して何らの推奨をするものでもありません。JCRの格付は、情報の変更、情報の不足その他の事由により変更、中断、または撤回されることがあります。格付は原則として発行体より手数料をいただいております。JCRの格付データを含め、本文書に係る一切の権利は、JCRが保有しています。JCRの格付データを含め、本文書の一部または全部を問わず、JCRに無断で複製、翻案、改変等を行うことは禁じられています。

予備格付：予備格付とは、格付対象の重要な発行条件が確定していない段階で予備的な評価として付与する格付です。発行条件が確定した場合には当該条件を確認し改めて格付を付与しますが、発行条件の内容等によっては、当該格付の水準は予備格付の水準と異なることがあります。

■NRSRO登録状況

JCRは、米国証券取引委員会の定めるNRSRO (Nationally Recognized Statistical Rating Organization) の5つの信用格付クラスのうち、以下の4クラスに登録しています。(1)金融機関、ブローカー・ディーラー、(2)保険会社、(3)一般事業法人、(4)政府・地方自治体。米国証券取引委員会規則17g-7(a)項に基づく開示の対象となる場合、当該開示はJCRのホームページ (<https://www.jcr.co.jp/en/>) に掲載されるニュースリリースに添付しています。

■本件に関するお問い合わせ先

情報サービス部 TEL：03-3544-7013 FAX：03-3544-7026

株式会社 日本格付研究所

Japan Credit Rating Agency, Ltd.
信用格付業者 金融庁長官(格付)第1号

〒104-0061 東京都中央区銀座5-15-8 時事通信ビル